

令和 8 年度総社市工業用水道事業会計補正予算(第 1 号)

第 1 条 令和 8 年度総社市工業用水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 予算第 4 条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「6,590千円」を「126,590千円」に改め、過年度損益勘定留保資金「290千円」を「120,290千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支		出	
第 1 款	資本的支出	6,850 千円	120,000 千円	126,850 千円
第 4 項	他会計貸付金	0 千円	120,000 千円	120,000 千円

令和 8 年 9 月 1 日提出

総社市長 片 岡 聡 一

令和8年度総社市工業用水道事業会計補正予算(第1号)

付 属 説 明 書

令和8年度総社市工業用水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

資 本 の 支 出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 の 支 出			6,850	120,000	126,850	
	4 他 会 計 貸 付 金		0	120,000	120,000	
		1 他 会 計 貸 付 金	0	120,000	120,000	

令和8年度 総社市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,228
減価償却費	10,100
賞与等引当金	△ 380
長期前受金戻入	△ 3,000
支払利息	390
固定資産除却費	100
未払金の増減額(△は減少)	△ 142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 360
その他流動負債の増減額(△は減少)	5
小計	14,941
利息の支払額	△ 391
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,550

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 417
工事負担金等による収入	236
他会計貸付金による支出	△ 120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,181

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債償還による支出	△ 6,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,299

資金増減額	△ 111,930
資金期首残高	142,593
資金期末残高	30,663

令和8年度総社市工業用水道事業会計補正予算(第1号)説明書

(資本的支出)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資 本 的 支 出			6,850	120,000	126,850	
4 他 会 計 貸 付 金			0	120,000	120,000	
	1 他 会 計 貸 付 金		0	120,000	120,000	
		1 他 会 計 長 期 貸 付 金	0	120,000	120,000	配水池築造のため 120,000 増

令和8年度 総社市工業用水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	32,982		
(2) その他営業収益	<u>82</u>	33,064	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	3,944		
(2) 配水及び給水費	811		
(3) 総係費	14,445		
(4) 減価償却費	10,100		
(5) 資産減耗費	<u>100</u>	<u>29,400</u>	
営業利益			3,664
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,140		
(2) 長期前受金戻入	3,000		
(3) 雑収益	<u>1,814</u>	5,954	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	390		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>390</u>	<u>5,564</u>
経常利益			9,228
5 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			8,228
前年度繰越利益剰余金			9,720
その他未処分利益剰余金変動額			<u>6,299</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>24,247</u>

令和8年度 総社市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部		(単位 千円)
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	34,791	
ロ 建 物	51,849	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,473</u>	20,376
ハ 構 築 物	301,635	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 219,105</u>	82,530
ニ 機 械 及 び 装 置	109,660	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 87,862</u>	21,798
ホ 建 設 仮 勘 定	100	
有形固定資産合計		159,595
(2) 投資その他の資産		
イ 投 資 有 価 証 券	199,843	
ロ 他 会 計 貸 付 金	120,000	
投資その他の資産合計		<u>319,843</u>
固 定 資 産 合 計		479,438
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		30,663
(2) 未 収 金	3,280	
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	3,280
(3) 貯 蔵 品		717
流 動 資 産 合 計		<u>30,663</u>
資 産 合 計		<u>510,101</u>

負債の部		(単位 千円)
3 固定負債		
(1) 企業債	15,560	
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	10,631	
引当金合計	10,631	
固定負債合計		26,191
4 流動負債		
(1) 企業債	6,310	
(2) 未払金	999	
(3) 未払費用	3	
(4) 預り金	20	
(5) 引当金		
イ 賞与等引当金	1,000	
引当金合計	1,000	
流動負債合計		8,332
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	160,977	
収益化累計額	△ 129,940	
繰延収益合計		31,037
負債合計		65,560
資本の部		
6 資本金		251,266
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫(県)補助金	2,188	
ロ 受贈財産評価額	13	
資本剰余金合計	2,201	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	7,540	
ロ 利益積立金	23,700	
ハ 建設改良積立金	139,584	
ニ 当年度未処分		
一 利益剰余金	24,247	
利益剰余金合計	195,071	
剰余金合計		197,272
資本合計		448,538
負債資本合計		514,098

財務諸表等に係る注記

工 業 用 水 道 事 業

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法 償却原価法（定額法）
- ② 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15 年 ～ 60 年
 - 構築物 10 年 ～ 60 年
 - 機械及び装置 8 年 ～ 20 年

② 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5 年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については、「上水道課職員の退職手当に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

③ 修繕引当金

修繕引当金は、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関連

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、有形固定資産(補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産を除く。)を対象とし、対象資産の取得価額を基準とした按分の方法を用いて合理的に整理している。

3. セグメント情報の開示に関する注記

工業用水道事業単一のセグメントのため、記載を省略する。

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

① 賞与等引当金

(i) 令和8年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため 1,380 千円 を使用する見込みである。